

個人投資家の皆さまへ
カナデビア株式会社 会社説明会
(証券コード：7004)

2025年1月28日

会社概要

創業

1881年

英国人実業家 E.H. ハンターにより、
造船事業としてスタート

代表者

桑原 道

2024年4月
取締役 社長兼COO に就任

総資産(2024.3.31)

5,335億円

連結売上高(2024年3月期)

5,558億円

6期連続で増収を達成

連結従業員数(2024.3.31)

12,148名

単体 3,792名

関係会社数(2024.3.31)

162社(海外78社)

連結子会社131社・持分法適用会社31社

説明会のポイント

2024年10月
日立造船株式会社から、**カナデビア株式会社**へ

日立グループを離れ、祖業の造船を離れ、
現在は主力事業である **環境事業** 中心の会社

ごみ焼却発電施設 **世界トップクラスのシェア**

社名変更

Kanadevia

カナデビア株式会社
(英文表記: Kanadevia Corporation)

Kanaderu

(奏でる)

+

Via

(道・方法)

“技術の力で、人類と自然の調和に挑む”

2024年10月1日に日立造船株式会社から商号変更

事業転換の歩み

- 1881年 英国人 E.H.ハンターが大坂鉄工所を創業
- 1936年 日立製作所(現在の日立グループ)の傘下に
- 1947年 日立グループから独立
- 1960年代 環境事業を開始
- 2002年 造船事業を分離
- 2010年 Inovaを買収

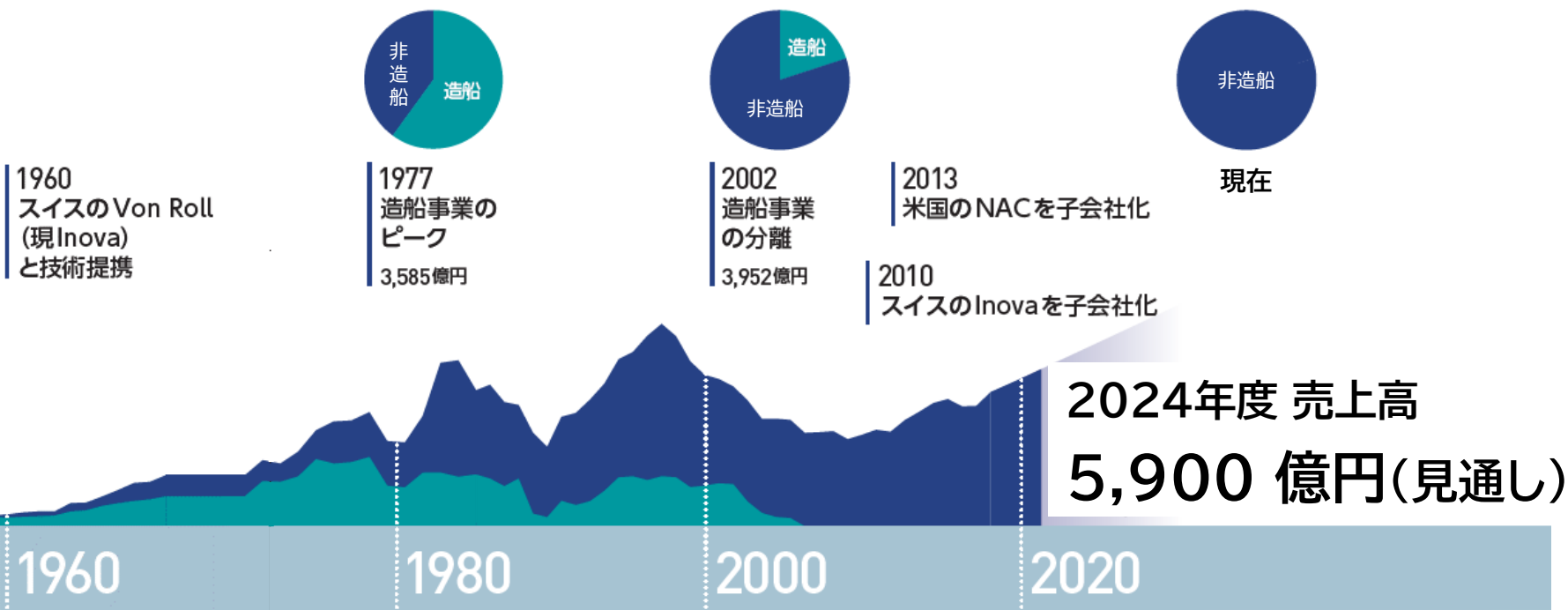
2024年10月 カナデビア株式会社へ社名変更

2024
デンマークのBabcock & Wilcox
Renewable Serviceを子会社化

2021
シールドマシン事業を
川崎重工業(株)と統合

2022
ドイツのSteinmüller
を子会社化

2017
長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」スタート
豪州のOsmofloを子会社化



事業構成と主な製品群

脱炭素化



船用エンジン



風力発電



Power to Gas
(水素、メタネーション)

環境



ごみ焼却発電事業



バイオガス事業



水処理事業

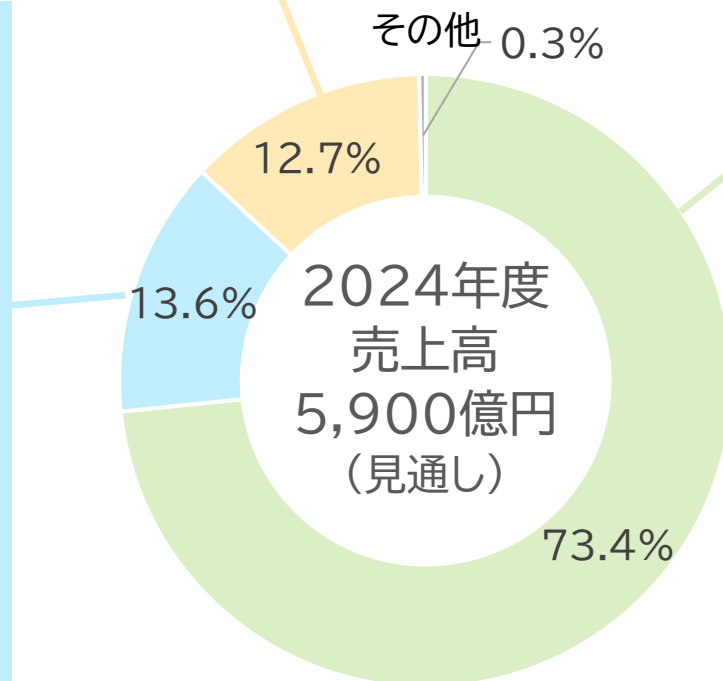
機械・インフラ



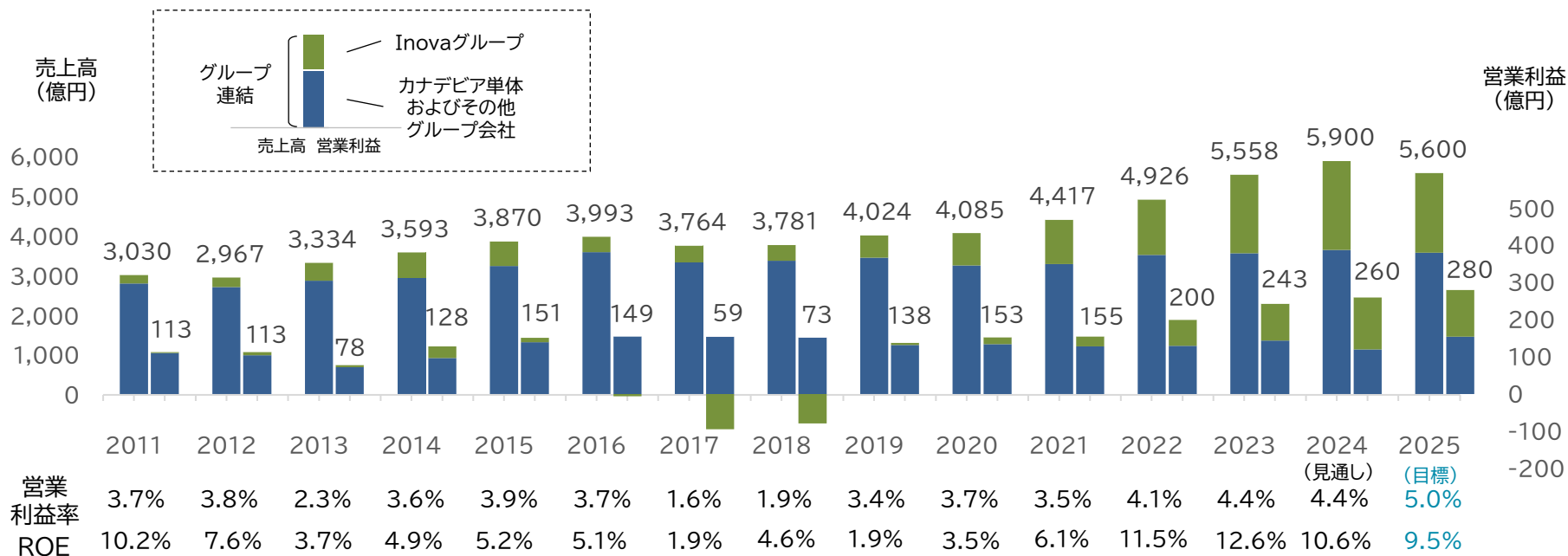
精密機械



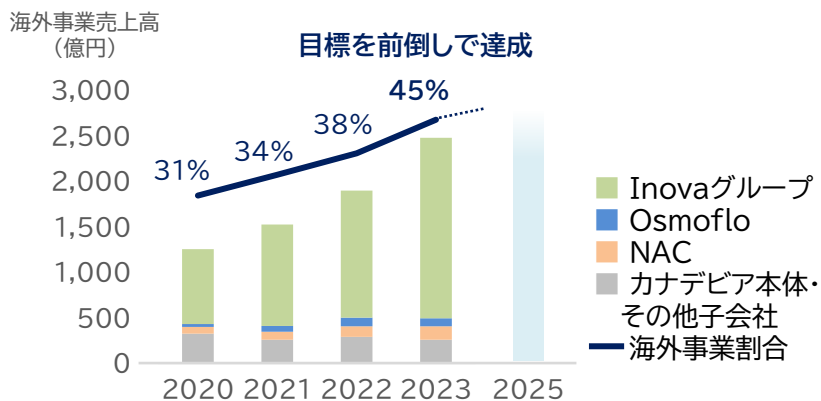
橋梁・水門



当社グループの連結売上高・営業利益の推移



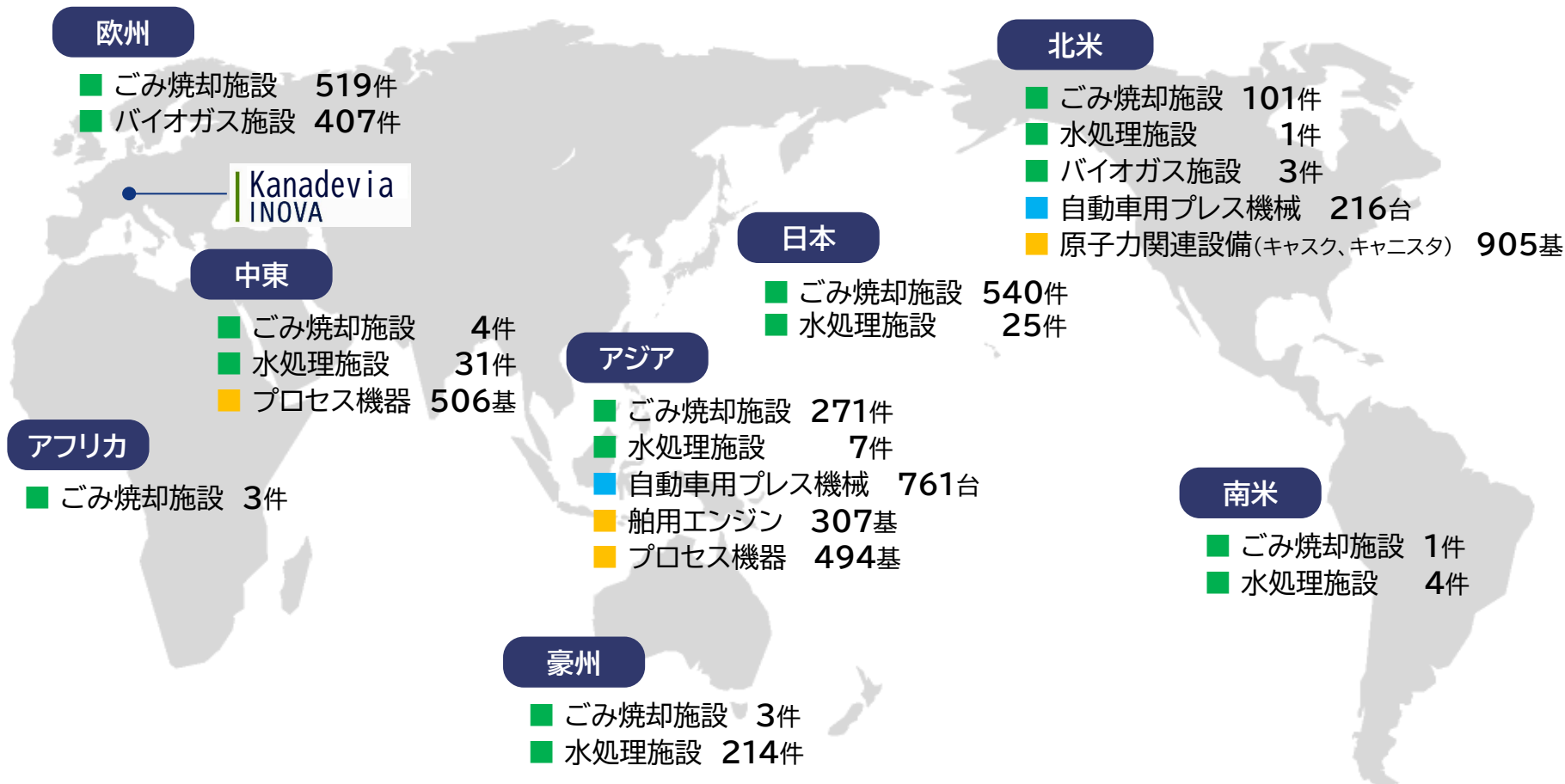
KPI(2025) 海外グループ売上高 40%



(億円)

	2023年度	
	売上高	割合
日本	3,083	55.4%
ヨーロッパ	1,762	31.7%
アジア	186	3.4%
北米	264	4.7%
中近東	165	3.0%
その他	98	1.8%

主な納入実績と主要海外子会社（2024年3月末時点 累計納入実績）



ごみ焼却発電施設では、世界のリーディングカンパニー
ごみ処理施設納入実績(1,442)の約半数が焼却発電

各事業

環境事業

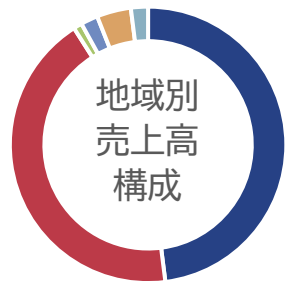
主な事業

- ごみ焼却施設・リサイクル施設
- バイオガス施設
- 水・汚泥処理施設
- エネルギーシステム(発電設備)
- バイオマス発電システム
- 海水淡水化プラント
- 小売電気事業

2023年度売上高内訳



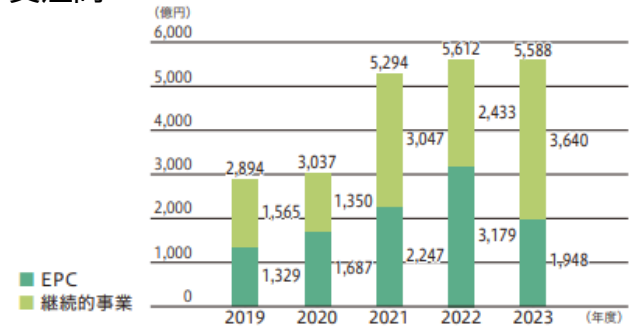
■ EPC 57%
■ 継続的事業 43%



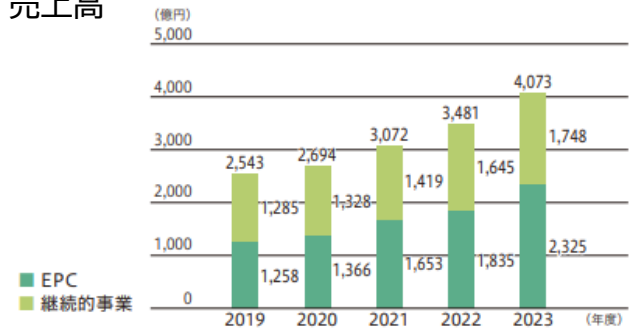
■ 国内 48%
■ 欧州 43%
■ 中東 4%
■ 北米 2%
■ アジア 1%
■ その他 2%

EPC:設計・調達・建設(新規建設)
継続的事業:施設完工後の運営・保守などのアフターサービス

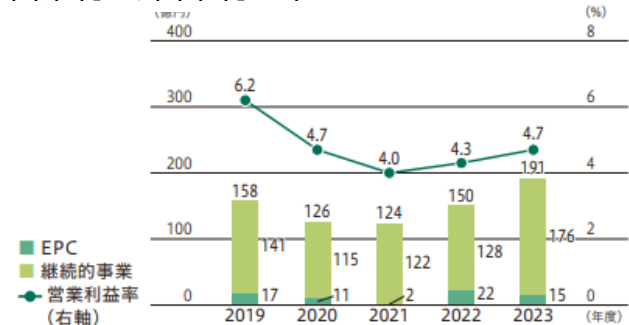
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



環境事業（ごみ焼却発電事業）

提供する社会価値

- 一般廃棄物の効率的かつ衛生的な処理
- クリーンエネルギーの創出・廃棄物からの資源回収
- エネルギーの地産地消

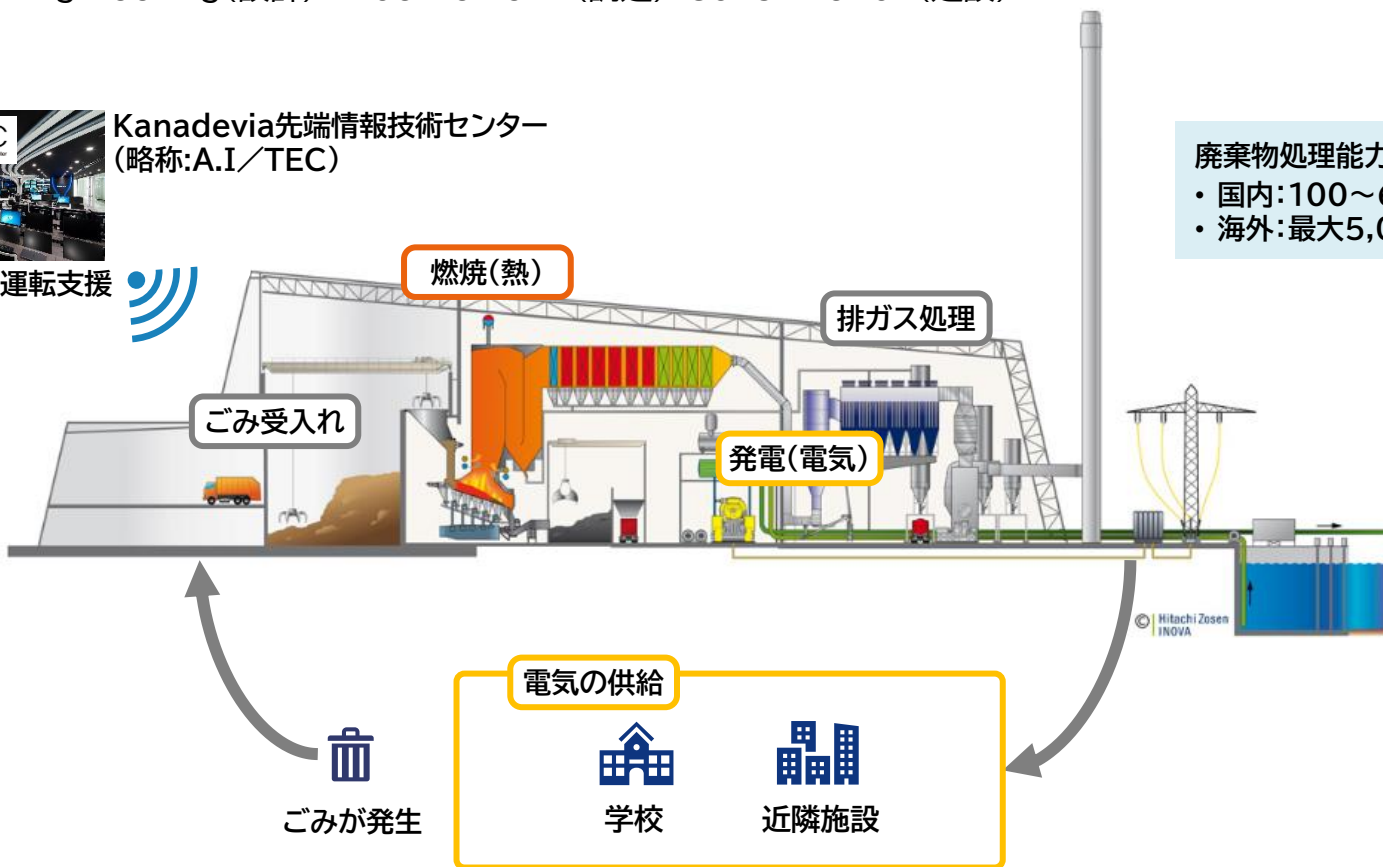
大規模ごみ焼却発電プラントのEPC(設計・調達・建設)を包括的に請け負える世界有数の企業

*EPC: Engineering(設計)・Procurement(調達)・Construction(建設)



Kanadevia先端情報技術センター
(略称:A.I/TEC)

遠隔監視・運転支援



廃棄物処理能力
• 国内: 100~600t/日程度
• 海外: 最大5,000t超/日

環境事業（ごみ焼却発電事業）

当社グループの強み

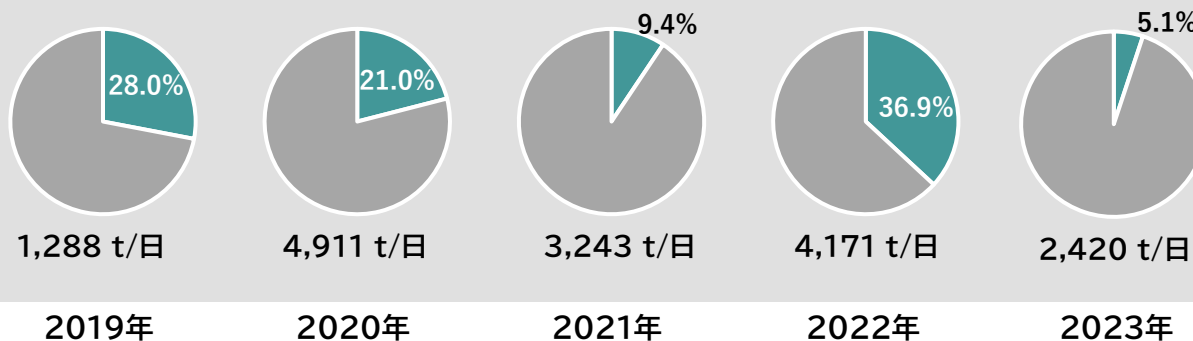
- コア技術を保有し、事業開発、設計、建設、O&M、事業運営が可能
- 世界トップクラスの納入実績(ライセンサーを含む) 1,442施設
- 廃棄物という特殊燃料燃焼に関する実績に裏付けられたノウハウ、メンテナンスサービス事業の基盤

市場

受注シェア（処理能力ベース） ■ カナデビアグループ ■ Kanadevia Inova ■ Kanadevia Inova Steinmüller ■ B&W ■ その他

■ 国内市場

- ・顧客：地方自治体
- ・多くの自治体から、運営も長期で受託



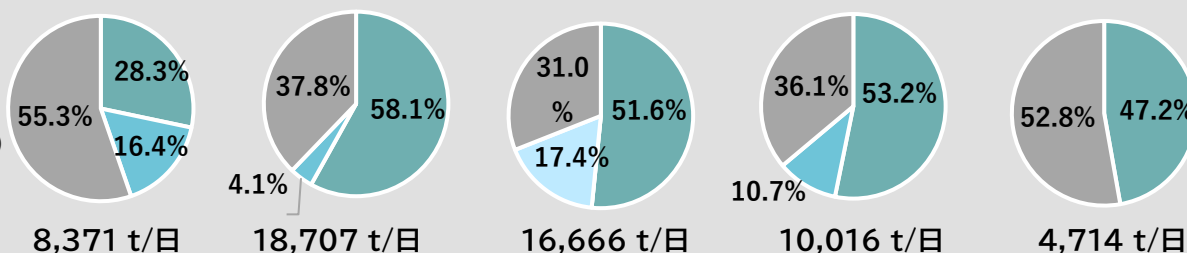
■ 欧州・中東市場

<EU諸国及び英国>

- ・顧客：民間企業
(ごみ処理事業者、エネルギー事業者)

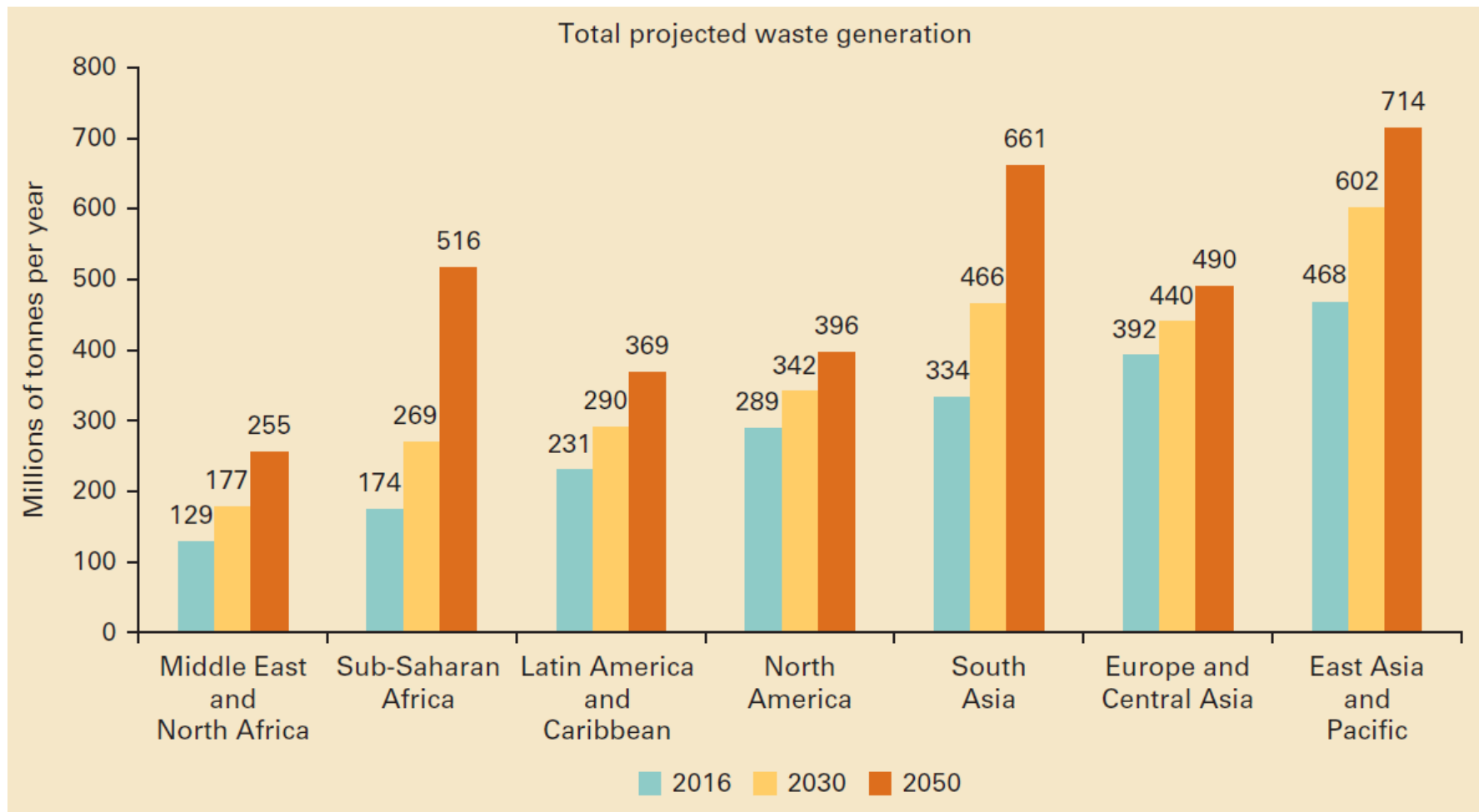
<中東>

- ・顧客：官・民
- ・成長市場



■ 新市場：中東、豪州、アジアなど

世界の廃棄物発生量の予測



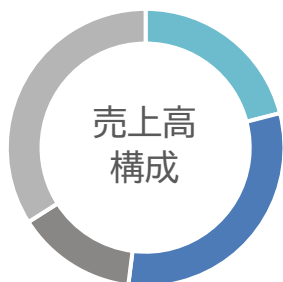
出典:世界銀行 What a Waste 2.0

機械・インフラ事業

主な事業

- 自動車用プレス機械
- ボイラ
- 精密機械
- エレクトロニクス・制御システム
- 橋梁
- 水門
- 煙突
- 海洋土木
- シールドマシン
- 防災システム

2023年度売上高内訳

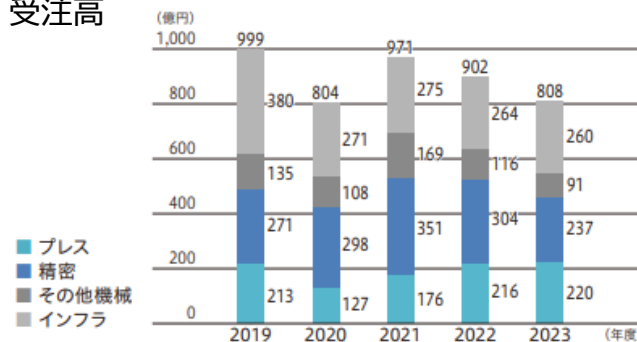


■ プレス	21%
■ 精密	31%
■ その他機械	14%
■ インフラ	34%

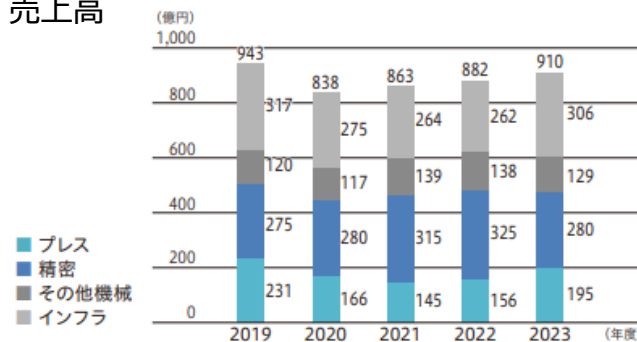


■ 国内	82%
■ アジア	13%
■ 北米	3%
■ 欧州	1%
■ 中東	0%
■ その他	1%

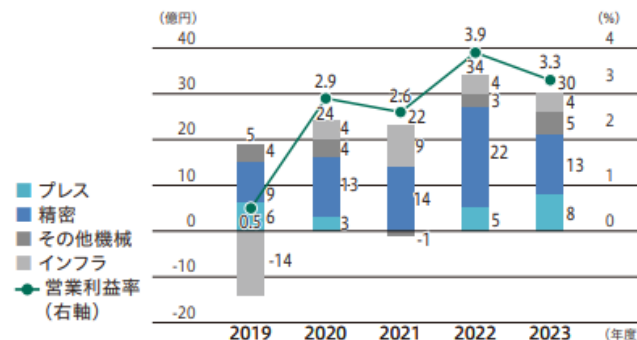
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



機械・インフラ事業

提供する社会価値

- 老朽化したインフラの延命化
- 激甚災害に対する防災・減災
- 人々の健康で安全な暮らしへの貢献

機械事業



精密機械
(半導体製造関連等)



飲料・食品充填包装
ラインシステム

インフラ事業



橋梁



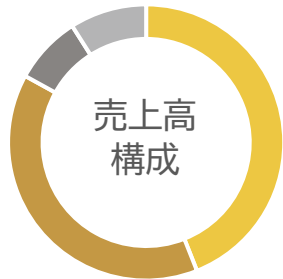
フラップゲート式可動防波堤

脱炭素化事業

主な事業

- 船用エンジン
- 脱硝触媒
- 圧力容器等各種プロセス機器
- 原子力関連設備機器
- 電解・PtG
- 風力発電

2023年度売上高内訳

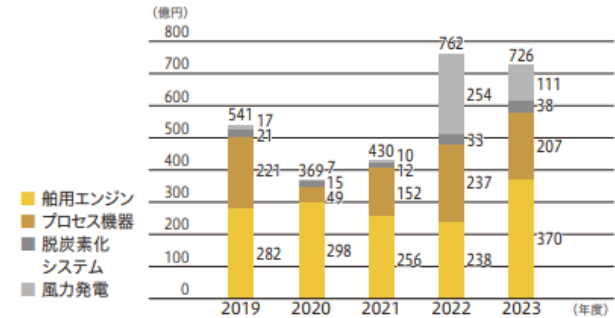


船用エンジン	44%
プロセス	39%
電解・PtG	8%
風力	9%

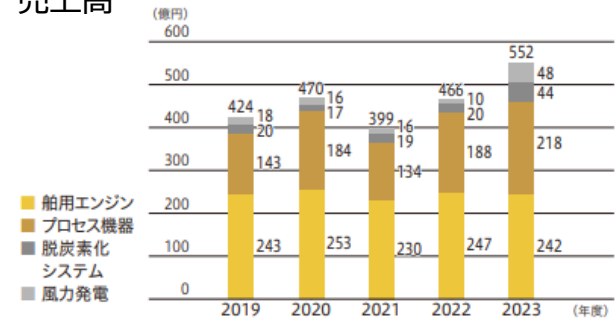


国内	62%
北米	29%
アジア	6%
欧州	1%
中東	1%
その他	1%

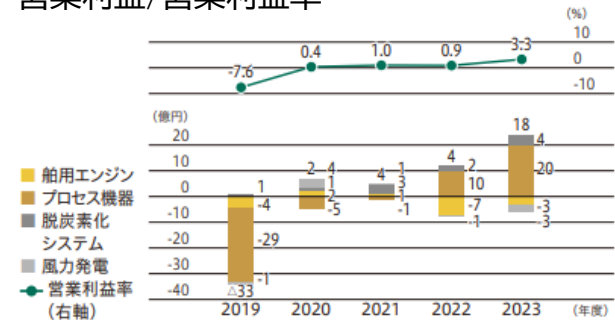
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



脱炭素化事業

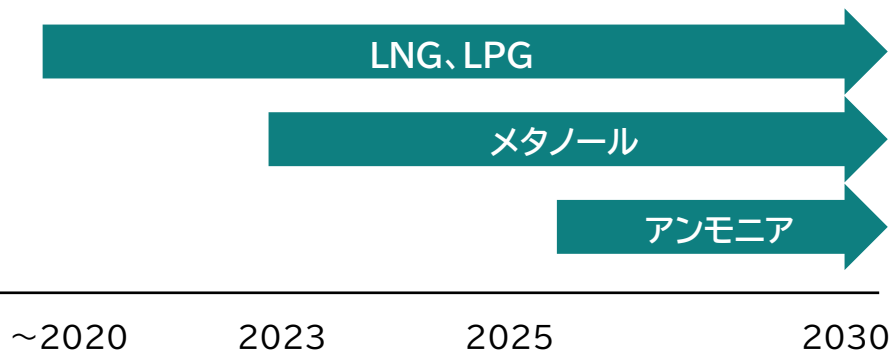
提供する社会価値

- 船舶燃料のクリーンエネルギー転換および排ガス規制へ対応
- 代替燃料(LNG、アンモニアなど)およびCO₂の輸送・貯蔵タンク
- 使用済核燃料の輸送・貯蔵における安全確保

エンジン事業

■新燃料対応エンジンへの取り組みを加速

- 今治造船との協業(2023.4~)
- 独 MAN社より、グリーンメタノール対応二元燃料テストエンジンを受注
- メタノール対応船用エンジンの生産体制を整備



プロセス事業

■プロセス機器

- 脱炭素関連製品への事業転換



プロセス機器

■原子力関連機器

- 北米:原子力発電所の使用済燃料や廃炉向け製品
- 国内:廃炉・原発再稼働の潜在需要

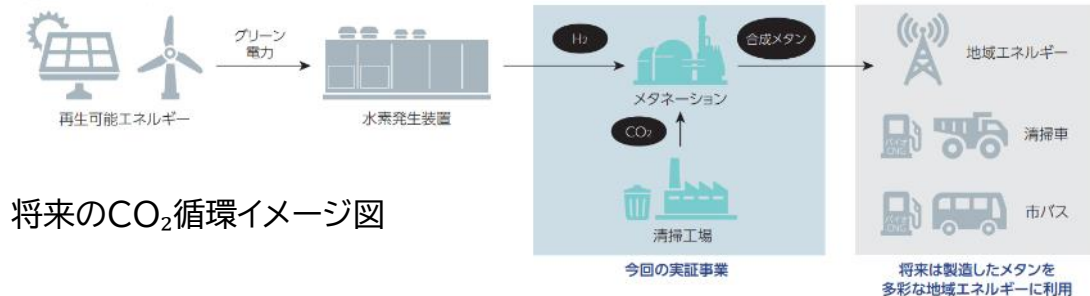
脱炭素化事業

提供する社会価値

- クリーンエネルギーの創出と供給
- CO₂の資源化
- 陸上・洋上風力発電による電力供給

脱炭素化システム事業(水素・メタネーション)

- 水電解装置(水素発生装置)
- メタネーション装置(合成メタン)
- GI基金などを活用し、商業利用へ向け、大型化・低コスト化を推進



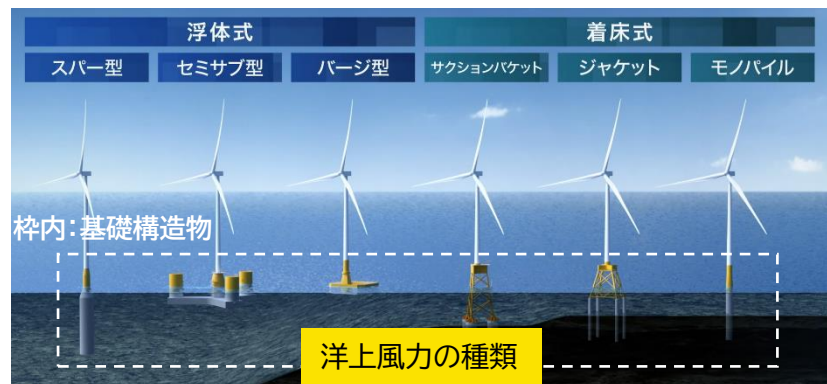
風力発電事業

■陸上風力

- 事業開発～建設～運営までを一貫して実施
- 青森県に57,000kWのウィンドファームを建設中(伊藤忠商事等と共同運営、2026年稼働予定)

■洋上風力

- 着床式・浮体式の基礎構造物の製造をめざす



企業理念・ビジョン・中期経営計画

当社グループの基本理念

Kanadevia Value

企業
理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、
豊かな未来に貢献します

経営
姿勢

- ・安全最優先
全ての事業活動の場において、
安全最優先を徹底します
- ・社会との共生
職員の働き甲斐の向上をはじめ、全ての
ステークホルダーとの共生を大切にし、
その信頼に応えます
- ・コンプライアンスの徹底
国内外の法規制を遵守するとともに、
社会通念・文化を尊重します
- ・品質の追求
技術の向上を常に意識し、
顧客が満足する品質を追求します

行動
規範

- ・果敢に挑戦する
- ・真摯に対話する
- ・広く学び、深く考える

2050年に目指す姿

サステナブルビジョン

- ① 環境負荷をゼロにする
- ② 人々の幸福を最大化する

7つの成功の柱(マテリアリティ)

- カーボンニュートラル
- 資源の完全循環
- 環境復元力の最大化
- 災害激甚化の対応
- サステナブル調達
- 人々の幸福の最大化
- コーポレート・ガバナンスの高度化

経営方針

2050年にめざす姿

サステナブルビジョン

- ①環境負荷をゼロにする
- ②人々の幸福を最大化する

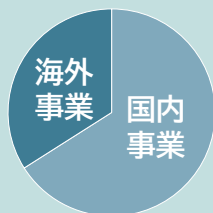
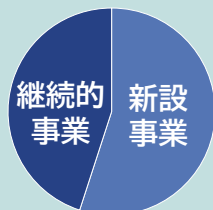
7つの成功の柱
(マテリアリティ)
を念頭に置き、
事業分野を見直す

当社グループの事業分野

サステナブルで、安全・安心な
社会の実現に貢献するソリューションパートナー

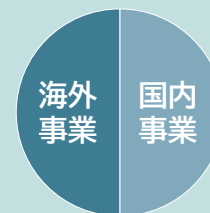
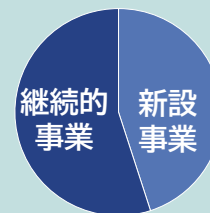


2022年度
営業利益率 4.1%



2030年度に営業利益率10%をめざす

2030年度
営業利益率 10%



継続的事业の拡大

海外売上高・利益の拡大

脱炭素化、資源循環、安全で豊かな街づくりの分野で事業創出・拡大

中期経営計画「Forward 25」

Forward 25 財務目標

	2023年度実績	2025年度目標
受注高	7,151 億円	6,000 億円
売上高	5,558 億円	5,600 億円
営業利益 (営業利益率)	243 億円 (4.4%)	280 億円 (5.0%)
ROE	12.6%	9.5%

重点施策		重点分野
基本方針(1) 既存事業の持続的成長	①海外事業の伸長 ②事業構造改革の推進 ③継続的事業の拡大および新設事業の収益改善	● 脱炭素化(CN)事業: 風力発電、原子力・CN関連機器、 水素・Power to Gas、燃料転換、CCUS ● 資源循環(CE)事業: Waste to X*+CO ₂ クレジット、 Renewable Gas生成・利用・販売、 産業廃棄物処理事業 ● 水事業: 産業排水処理、廃棄物処理・上下水事業 ● ライフサイエンス関連事業: 創薬研究・再生医療・次世代医療分野 における各種装置 ● 検査・計測・監視および遠隔支援関連事業
基本方針(2) 成長事業の創出・拡大	①投資(事業投資・開発投資)戦略の実行 ②重点分野への投資	
基本方針(3) 持続可能な経営の推進 (企業価値の向上)	①人的資本の強化 ②事業活動の脱炭素化 ③DX戦略の推進 ④リスク管理の徹底	

* Waste to X = Energy、Material、Chemical、Fuel、水素、炭素貯留、リン回収等

2025年度 売上高目標

既存事業の持続的成長と同時に、成長事業の創出・拡大に取り組む

既存事業

環境事業
*水事業除く
3,130億円

機械・インフラ
事業
920億円

脱炭素化事業
450億円

その他
20億円

4,520億円

成長事業

資源循環 (CE)

400億円

- 1) 廃棄物からの資源化、エネルギー創出
 - ➔ Waste to X
 - ➔ Renewable Gas 生成・販売
- 2) CE新事業への参入
 - ➔ 産業廃棄物処理事業

安全で豊かな街づくり

30億円

- 1) ライフサイエンス関連事業への参入
- 2) 検査・計測・監視および遠隔支援関連事業の拡大

脱炭素化 (CN)

250億円

- 1) 既存機種へのGHG削減技術付加
 - ➔ メタンスリップ、CCUS
- 2) CN関連機器とその燃料転換
 - ➔ プロセス機器、船用エンジン、水素・Power to Gas
- 3) クリーンエネルギーの創出・供給/CO₂フリー
 - ➔ 風力発電、原子力関連

水

400億円

- 1) 環境保全
 - ➔ 産業排水処理
- 2) クリーンな水の提供
 - ➔ 廃棄物処理・上下水事業

1,080億円

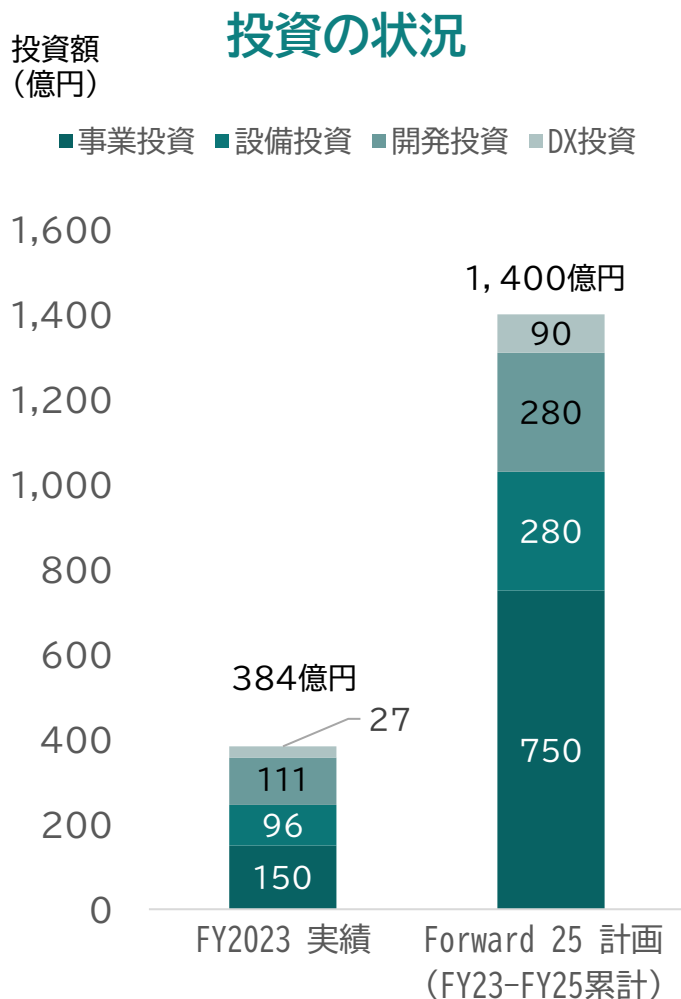
総売上高
約5,600
億円

事業ポートフォリオ・マネジメント 2020年以降の主な取り組み実績

時期	内容	買収	戦略的 アライアンス	譲渡
2020年 4月	Inovaが仏メンテナンス会社ESTIを買収	○		
2020年11月	NAC Internationalが米Deep Isolationに出資		○	
2021年 7月	Inovaが独バイオガス関連企業をSchmack Groupから買収	○		
2021年10月	川崎重工業(株)とシールド事業を統合		○	
2022年 2月	Inovaが独Steinmüllerを買収	○		
2022年 9月	甲板機械子会社の株式を譲渡			○
2022年10月	東京電力HD(株)とキャスク合併事業		○	
2023年 1月	NAC Internationalが米Philotechnicsを買収	○		
2023年 2月	物流子会社の株式の66.6%を譲渡			○
2023年 4月	船用エンジン事業の分社化・今治造船(株)との協業		○	
2023年 5月	TREホールディングス(株)と環境事業で業務提携契約の締結		○	
2023年 6月	NAC InternationalがカナダNIAGARA ENERGY PRODUCTSを買収	○		
2024年 3月	Inovaが伊Schmack Biogasを買収	○		
2024年 6月	InovaがデンマークのBabcock & Wilcox Renewable Serviceを買収	○		
2024年10月	Inovaが仏EST Industriesを子会社化	○		
2025年 1月	Inovaがバイオガスプラントのアセットマネジメント会社を買収	○		
2025年 1月	プレス機械子会社の株式譲渡およびプレス機器関連事業の譲渡			○

新中期経営計画「Forward 25」

投資額 実績と計画



事業投資:750億円規模

Waste to X(約400億円)

- ・ 欧米バイオガス事業(自社所有・運営)
- ・ 海外WtEのプロジェクトへの出資
- ・ リサイクル事業の推進(産業廃棄物処理含む)

風力発電事業(50-100億円)

- ・ プロジェクトへの出資

その他(約250億円)

- ・ 水事業、原子力関連事業拡大に向けたM&A ほか

設備投資:280億円規模

- ・ 生産性向上のための合理化および老朽設備の更新
- ・ 新製品・新事業および増産・増強のための設備

開発投資:280億円規模

- ・ 次世代WtE
- ・ 洋上風力基礎、水電解装置大型化、LNG船メタンスリップ削減技術(GI基金活用)
- ・ ライフサイエンス関連
- ・ スマート工場化

情報化(DX)投資

- ・ 事業拡大に合わせたDX投資

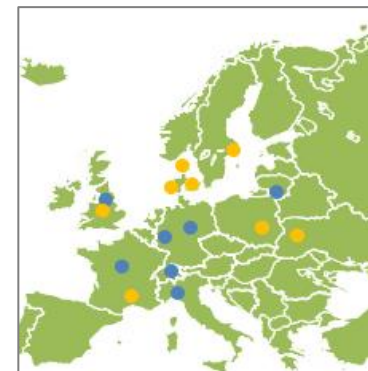
Inovaグループにおける海外継続的事業の拡大

Babcock & Wilcox Renewable Service(BWRS)の買収

Kanadevia Inova Denmark(新社名)

所在地: デンマーク ホルステッド

- Inovaのサービス拠点
- BWRSのサービス拠点



- 北欧はWtEプラントの老朽化が進み、サービス事業の需要拡大が見込まれる
- WtEプラントなどのアフターサービス・メンテナンスを手掛け、北欧で高いシェア
- Inovaの既存拠点とあわせて、欧州全体でアフターサービスを展開

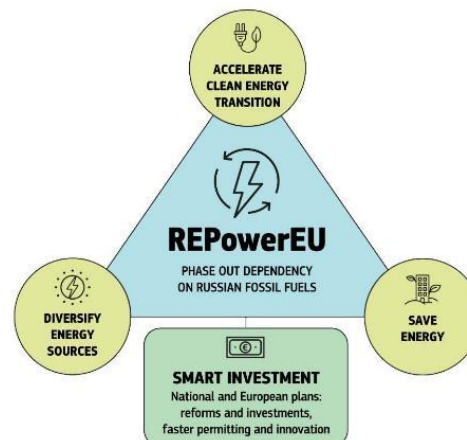
M&Aを通じた継続的事業の拡大

時期	会社名	国	事業内容
2014年12月	Kraftwerkstechnik	独	WtEメンテナンス
2020年4月	ESTI	仏	WtEメンテナンス
2020年4月	NCIS	仏	スペアパーツ製造
2022年2月	Steinmüller	独	WtE
2022年4月	EST Industries	仏	ボイラーサービス
2024年6月	BWRS	デンマーク	WtEメンテナンス

バイオガス事業の拡大

REPowerEU

- 欧州委員会によるエネルギー安全保障の強化、再生可能エネルギーへの転換を加速させるロードマップ
- 2030年の再生可能エネルギー比率目標:45%
- 2030年までにバイオメタン350億m³の生産能力
(既存施設の生産量 30億m³ 2022年3月公表時点)
- バイオメタン製造設備 5,000箇所の新設が必要
(European Biogas Association 試算)



出所: 資源エネルギー庁 「欧州・米国におけるバイオメタン利用の拡大について」より引用
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/methanation_suishin/pdf/007_07.00.pdf

欧米でバイオガス事業へ積極投資

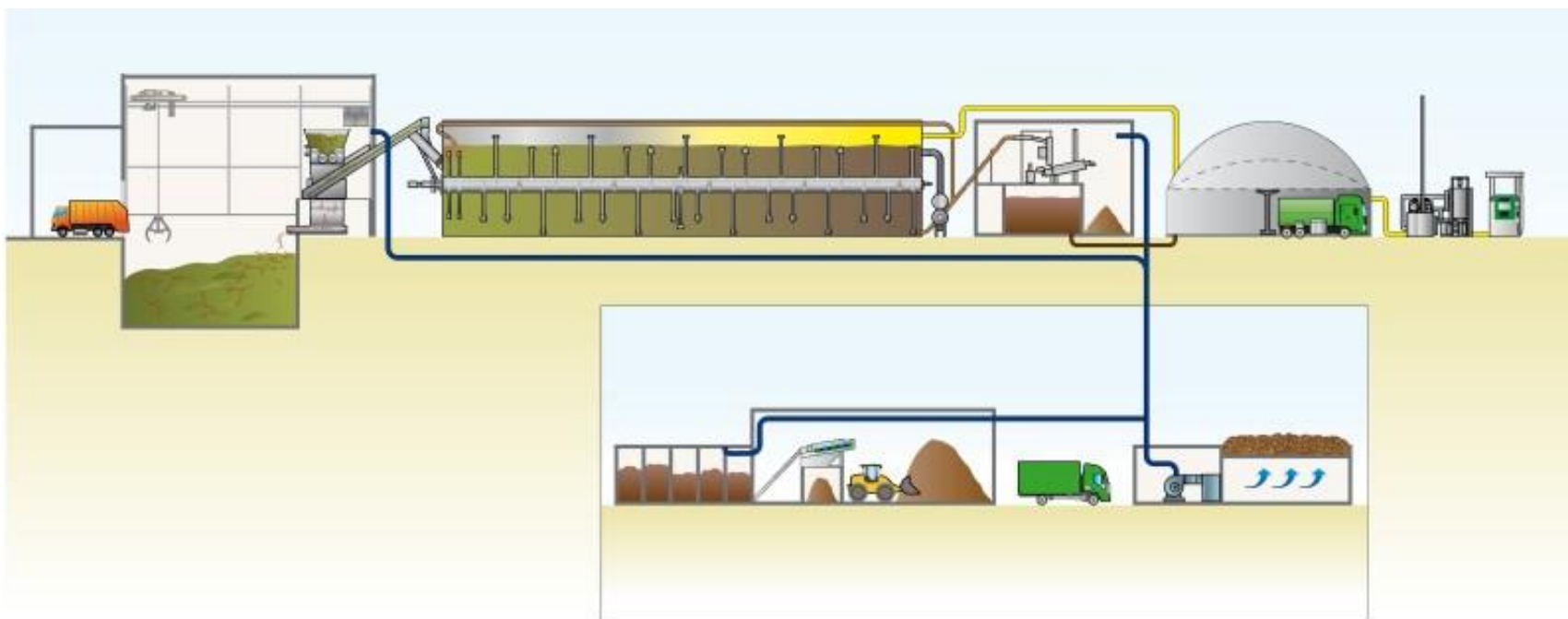
- より付加価値の高い領域での事業拡大機会
- 2025年までにバイオガス事業を中心に、約400億円の事業投資を計画
- 天然ガスが不足するEUにおいて、バイオガス施設の自社建設・所有・運営・ガス販売を行う
(例)イタリア北西部ピアンフェーイでのバイオメタン供給事業(2025年から20年間)

バイオガスプラントのアセットマネジメント会社を買収 (25年1月発表)

- 英国でバイオガスプロジェクトに関する事業開発や運営を行う会社(グループ会社含む4社)を買収
- 買収の目的:事業開発およびプラント運営の強化
- 11カ所の既存バイオガスプラントや欧州や米国で開発中の新規プロジェクトも当社グループが引き継ぎ
- 詳細: ニュースリリース <https://www.kanadevia.com/newsroom/news/assets/pdf/FY2024-94.pdf>

バイオガス

- 食品廃棄物や生ごみなどの有機性廃棄物:嫌気性発酵技術により天然ガスの主成分であるメタンを生成
- バイオメタンの需要拡大:都市ガス代替品として直接利用もしくは車両燃料として利用
- 強み:100件を超える納入実績を通じて蓄積したノウハウ



TOPICS 2024年度完工案件(海外WtE)

Dubai



建設地： ドバイ首長国 ワルサン地区
発注者： Warsan Waste Management Company
所掌： EP+SV、O&M (35年間)
工期： 2021年4月～2024年8月
処理能力： 約5,700t/日 (5炉)

- UAE初かつ世界最大級のWtEプラント
- プロジェクト開発に初期段階から参画、伊藤忠商事、現地側等と共同でSPCを設立
- JBIC(国際協力銀行)とNEXI(日本貿易保険)によるファイナンス支援

Slough



建設地： 英国バークシャー州 スラウ
発注者： SSE Slough Multifuel Limited
所掌： EPC、O&M (25年間)
工期： 2020年12月～2024年8月
処理能力： 約1,440t/日 (2炉)

- 英国・アイルランドでは建設中含めて20件のプロジェクトを受注し、本件は14件目
- 周辺に既存建物が隣接する難易度の高い工事ながら、予定より3か月前倒しで完工
- Inovaとして4件目の長期運営も受注

TOPICS

Topics ごみ焼却施設から排出されるCO₂を分離回収

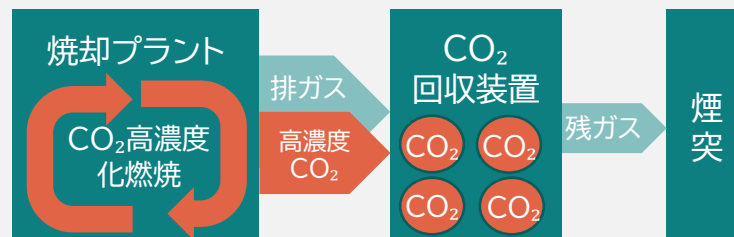
- ごみ焼却排ガス中の CO₂を高濃度化して効率よく回収する技術
- CO₂分離回収率90%超をめざす

NEDO グリーンイノベーション基金事業

テーマ「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」

実証場所： 東京二十三区清掃一部事務組合・品川清掃工場

実証スケジュール：2024-2030年度(予定)



CO₂高濃度化廃棄物燃焼技術イメージ図

Topics 山梨県にPEM型水素発生装置の水電解スタックの量産工場建設を決定

- 経産省「GXサプライチェーン構築支援事業」に採択
- 量産化を通じてコストや供給能力、納期などの製品競争力の強化
- 国内マザー工場を起点とした国内外への事業展開 (AOM 事業を含む)

概要

建設地： 山梨県都留市厚原地内 新工業団地
生産機種： PEM 型水素発生装置の水電解スタック
完成予定： 2028年度末
投資額： 約80億円(総額)



水電解スタック量産工場の外観イメージ図

TOPICS

COP29に参加 2024年11月11日(月)~22日(金) ・ アゼルバイジャン共和国

ジャパン・パビリオンでの展示

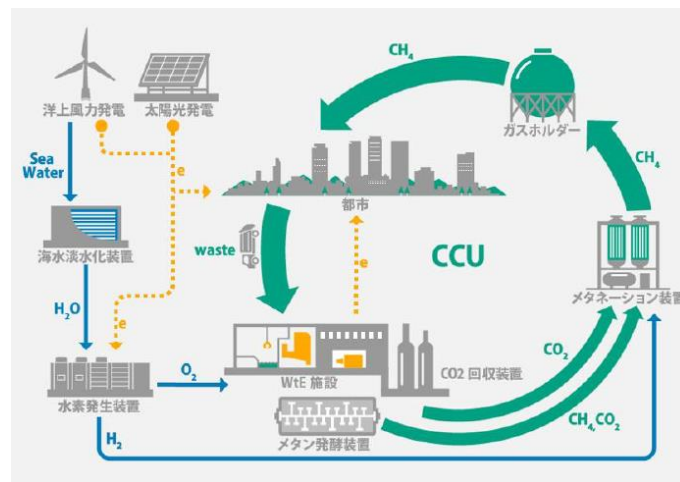
- ・ 環境省の「ジャパン・パビリオン」に出展
- ・ 当社が保有する様々な廃棄物処理技術を紹介



社長セミナー登壇の様子



当社展示ブース



展示模型フロー

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

- ・ 2023年12月にTNFDの提言への賛同を表明
- ・ 2024年10月に「TNFDレポート2024」を発行

「TNFDレポート 2024」 https://www.kanadevia.com/ir/data/pdf/tnfd2024_J.pdf



業績

2024年度 第2四半期決算 実績概況

- 第2四半期：前年同期比増収・増益(営業利益)
- 通期見通し：受注高・売上高見通しを上方修正

(億円)	2023年度		2024年度					
	1-2Q	通期	1-2Q		通期			進捗率 (a)/(b)
			実績(a)	前期比	期初	見通し(b)	前期比	
受注高	3,467	7,151	2,848	-619	6,200	6,800	-351	41.9%
売上高	2,321	5,558	2,699	378	5,700	5,900	342	45.7%
営業利益	11	243	31	20	260	260	17	11.9%
営業利益率	0.5%	4.4%	1.1%	—	4.6%	4.4%	—	—
営業外損益	8	13	-25	-33	-40	-40	-53	—
経常利益	19	256	6	-13	220	220	-36	2.7%
特別損益	-3	-16	—	3	—	29	45	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	3	189	-11	-14	160	180	-9	—
ROE		12.6%			9.5%	10.6%		
ROIC		7.4%			7.0%	7.0%		
1株当たりの配当		23円			23円	23円		

2024年度 第2四半期決算 セグメント別 受注高・売上高・営業利益

	2023年度		2024年度					
	1-2Q	通期	1-2Q		通期見通し			
			実績 (a)	前期比	期初	今回 (b)	進捗率 (a)/(b)	
(億円)								
受注高	3,467	7,151	2,848	-619	6,200	6,800	41.9%	
■ 環境	2,700	5,588	2,299	-401	4,700	5,400	42.6%	
■ 機械・インフラ	400	808	413	13	840	840	49.2%	
■ 脱炭素化	357	726	121	-236	635	535	22.6%	
■ その他	10	29	15	5	25	25	60.0%	
売上高	2,321	5,558	2,699	378	5,700	5,900	45.7%	
■ 環境	1,692	4,073	1,995	303	4,100	4,330	46.1%	
■ 機械・インフラ	408	910	347	-61	830	800	43.4%	
■ 脱炭素化	211	552	339	128	750	750	45.2%	
■ その他	10	23	18	8	20	20	90.0%	
営業利益	11	243	31	20	260	260	11.9%	
■ 環境	5	191	55	50	220	240	22.9%	
■ 機械・インフラ	7	30	-13	-20	24	9	—	
■ 脱炭素化	-3	18	-13	-10	13	8	—	
■ その他	2	4	2	0	3	3	66.7%	

2024年度 業績見通し:環境事業

■ 環境事業

(億円)	2023年度		2024年度				
	1-2Q	通期	1-2Q		通期見通し		
			実績	前期比	期初	今回	増減
受注高	2,700	5,588	2,299	-401	4,700	5,400	700
EPC	384	1,948	572	188	2,510	2,910	400
継続的事業	2,316	3,640	1,727	-589	2,190	2,490	300
売上高	1,692	4,073	1,995	303	4,100	4,330	230
EPC	1,057	2,325	1,172	115	2,150	2,260	110
継続的事業	635	1,748	823	188	1,950	2,070	120
営業利益	5	191	55	50	220	240	20
EPC	-8	15	41	49	39	73	34
継続的事業	13	176	14	1	181	167	-14

2024年度 業績見通し:機械・インフラ事業

■ 機械・インフラ事業

(億円)	2023年度		2024年度				
	1-2Q	通期	1-2Q		通期見通し		
			実績	前期比	期初	今回	増減
受注高	400	808	413	13	840	840	0
プレス	102	220	148	46	210	210	0
精密	137	237	133	-4	270	270	0
その他機械	49	91	25	-24	80	80	0
インフラ	112	260	107	-5	280	280	0
売上高	408	910	347	-61	830	800	-30
プレス	87	195	94	7	190	190	0
精密	122	280	105	-17	290	260	-30
その他機械	61	129	43	-18	80	80	0
インフラ	138	306	105	-33	270	270	0
営業利益	7	30	-13	-20	24	9	-15
プレス	3	8	8	5	7	9	2
精密	2	13	-7	-9	10	4	-6
その他機械	1	5	0	-1	5	5	0
インフラ	1	4	-14	-15	2	-9	-11

2024年度 業績見通し:脱炭素化事業

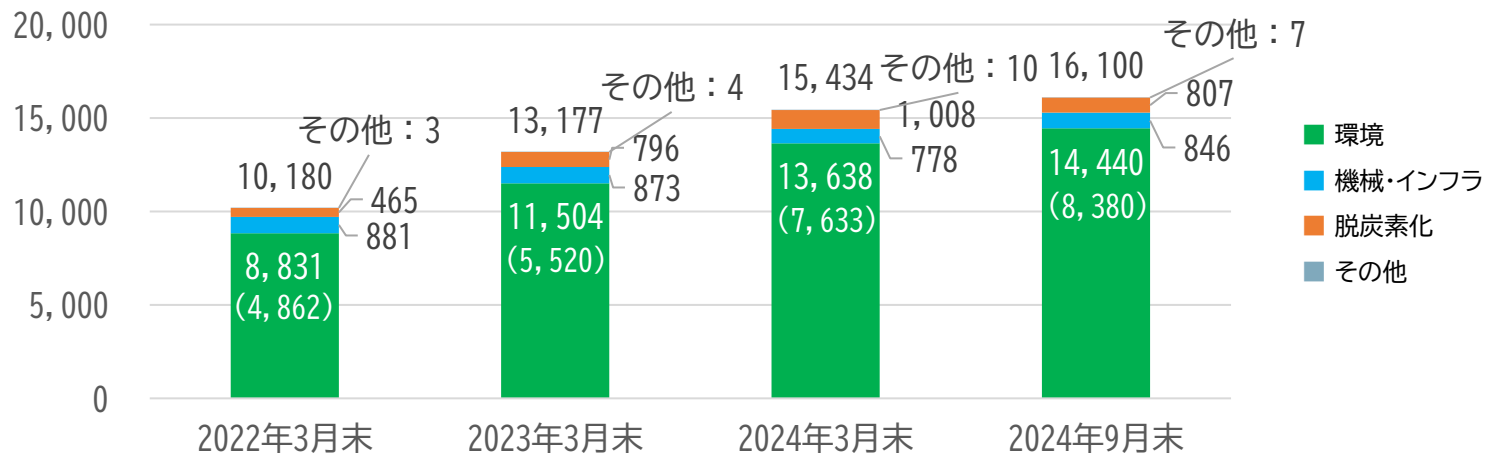
脱炭素化事業

(億円)	2023年度		2024年度				
	1-2Q	通期	1-2Q		通期見通し		
			実績	前期比	期初	今回	増減
受注高	357	726	121	-236	635	535	-100
エンジン	132	370	43	-89	290	190	-100
プロセス	88	207	62	-26	280	280	0
脱炭素化システム	29	38	15	-14	60	60	0
風力	108	111	1	-107	5	5	0
売上高	211	552	339	128	750	750	0
エンジン	110	242	126	16	270	270	0
プロセス	71	218	127	56	280	280	0
脱炭素化システム	18	44	15	-3	50	50	0
風力	12	48	71	59	150	150	0
営業利益	-3	18	-13	-10	13	8	-5
エンジン	-4	-3	-7	-3	1	-7	-8
プロセス	3	20	1	-2	15	18	3
脱炭素化システム	1	4	-5	-6	3	3	0
風力	-2	-3	-2	0	-6	-6	0

2024年度 第2四半期 受注残の推移・展開

受注残の推移

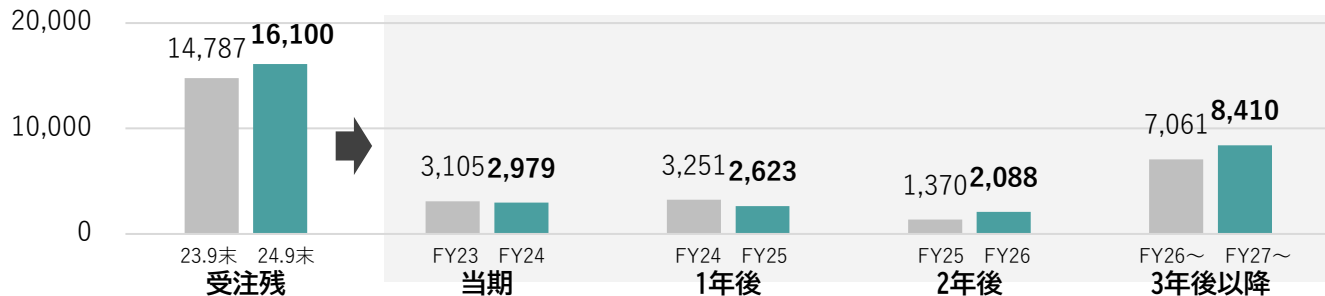
(億円)



()内は、環境に含まれる長期運営の受注残

受注残の年度別売上高展開

(億円)



株式情報・株主還元

株価

過去3年間の騰落率（基準日:2022年1月24日）



株価	1,030円 (25年1月24日終値)
PBR	1.08倍(25年1月24日)
PER	9.62倍(25年1月24日)
ROE	10.6% (25年3月期見通し)

株主還元

【キャッシュフローの配分】

中長期的な株主価値向上をめざし、2025年度までは将来の事業成長に向けた投資に重きを置く

【株主還元方針】

当社は、長期的な株主価値の向上のために、成長投資、研究開発・設備投資等を通じた経営基盤と財務基盤の強化に取り組み、継続的かつ安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としています。

【配当金額】

	1株あたり	1株あたり	
	当期純利益	配当	配当性向
2022年度	92.43円	18円	19.5%
2023年度	112.74円	23円 (期初公表18円)	20.4%
2024年度期初(予想)	94.94円	23円	24.2%

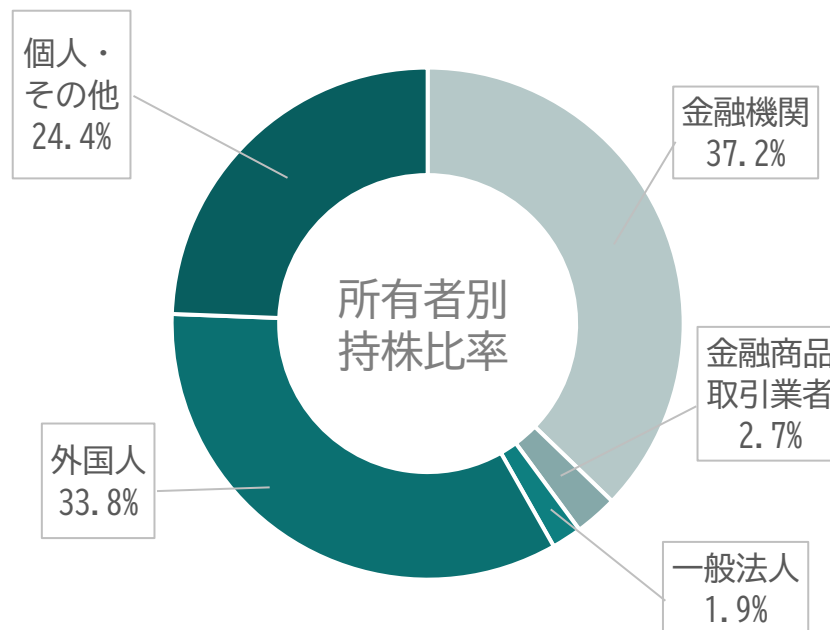
株主情報

株式の概要

証券コード	7004(機械)「日経225」構成銘柄
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
発行済み株式総数	170,214,843株 (うち自己株式 1,692,716株)
株主数	72,038名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日

2024年3月31日現在

株式分布



(ご参考)リンク集

- IR情報

<https://www.kanadevia.com/ir/>



- 統合報告書2024

<https://www.kanadevia.com/ir/data/annual.html>



- 中期経営計画「Forward 25」

<https://www.kanadevia.com/ir/policy/pdf/2023tukei Forward25 Jn.pdf>



- コーポレートサイト「サステナビリティ」

<https://www.kanadevia.com/sustainability/>



- YouTube Kanadevia Group Channel

<https://www.youtube.com/@KanadeviaGroupChannel/featured>



Kanadevia

Technology for people and planet

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。